

広がるIFRS

■ 上

日本市場で国際会計基準(IFRS)の存在感が高まっている。2014年3月期までにIFRSを適用した上場企業は27社。適用予定を含めると50社を超え、米国会計基準の30社を上回る。海外企業との比較を容易にして国際展開を加速する効果がある。一方、のれんを定期的に費用処理しないことなどから、利益のかさ上げを期待して移行する動きも出ている。

15年からの強制適用も検討した。しかし東日本大震災で業績が悪化した産業界からの要請もあり、11年6月に自見庄三郎金融相(当時)が強制適用の延期を発表。IFRSでも準備を進めているケ

適用企業50社超す

からIFRSを適用するコニカミノルタの大須賀健常務執行役は強調する。外国人持ち株比率は13年9月末で43・7%。海外投資家への意識が導入を後押しした。監査法人トーマツの岩崎伸哉パートナーは「適用を表明していない企業でも準備を進めているケ

会計基準によって費用処理は異なる

	日本基準	米国基準	国際基準
のれん	定期的に費用処理	価値が下落した時点で減損	価値が下落した時点で減損
研究開発費	発生時の費用	発生時の費用	資産計上
リスト費用	特別損失	本業の費用	本業の費用

(注) 各基準の原則的な処理を示す

利益かさ上げ期待も

▼国際会計基準(IFRS) ロンドンの国際会計基準審議会(IASB)が世界で単一の会計基準を目指して作成した。2005年に欧州連合(EU)が域内の上場企業に義務化。現在は韓国、台湾、マレーシア、ロシアなど100カ国・地域以上に広がる。日本は当初、日本基準の国際化を目指しIFRSとの共通化(コンバージェンス)を推進。金融庁は10年3月期からIFRS適用を認め、水晶振動子大手の日本電波工業が適用第1号となった。現在は適用企業を16年に300社にすることを目標に掲げ、普及を促進している。

会社がある三菱商事は日本基準では発生時に費用計上する。IFRSでは一定の条件を満たすものは資産計上されるので、期間損益の負担にならない。第3は利益のかさ上げ期待だ。企業を買収する際、買収額が純資産額を上回る分をのれんとして貸借対照表に計上する。これを費用処理するか否かで期間損益が異なる。日本の会計基準では原則、のれんは最大20年間で定期償却する。費用計上するため、企業買収は利益の圧迫要因となることがある。IFRSではFRS適用企業は増えるだろう。アナリストなど増益要因となりやすい。研究開発費の会計処理RSがスタンダードになる」と予想する。

海外企業との比較容易に

導入の機運は後退したかにみえたが、国際化の進展で適用企業は着実に増えている。「投資家が財務情報を国際比較しやすいようにするのが狙いだ」。15年3月期の有価証券報告書

イスは多く、適用企業数が一気に増える可能性がある」と話す。企業会計基準委員会(ASBJ) IFRS適用の理由は「主に3つ。第1は海外投

ローバル化が進む中、企業家への対応だ。世界で使われているIFRSで企業との比較が容易になる。第2はグループの業績管理。国際化で海外子会社が増えている。世界に1200以上のグループにも大きな違いがある。

15年3月期の有価証券報告書